

# 対ウズベキスタン・カザフスタン国別援助計画（中間報告）

東京 T/F 主査：石井明

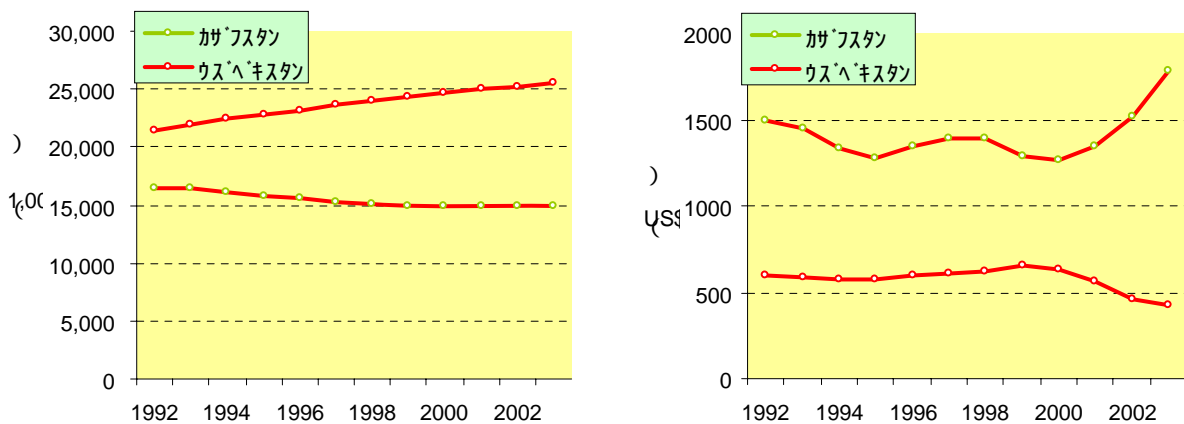
## 1. 中央アジアに対する基本認識

- (1) 中央アジアは、地政学上、ロシア、中国といった大国に囲まれ、中東、アフガニスタン、パキスタン等周辺の不安定な地域情勢の影響を受けやすい。特に、9.11 事件以降、同地域を巡っては、米軍の駐留やロシア、中国の動きなど戦略環境に大きな変化がみられる。中央アジア地域の平和と安定は、我が国をはじめユーラシア大陸全体、ひいては国際社会の安定と繁栄にとって極めて重要である。
- (2) 中央アジア地域からの石油・天然ガスの安定供給は、国際エネルギー市場の安定に寄与する。中国、インド等アジアのエネルギー需要増大が見込まれる中、それに見合う供給源の多様化を図る上でも同地域からのエネルギーの安定供給は重要である。
- (3) 中央アジア諸国は、独立当初から、政治的・経済的困難に直面しながらも民主化・市場経済化を推進してきたが、独立後 14 年を経過した現在、それぞれの国において政治・経済両面における多様化が進行しており、特に経済面ではエネルギー資源の有無により経済格差が増大する傾向にある。他方で中央アジア諸国は、テロ、麻薬、輸送、水・エネルギー資源の有効利用、貿易、環境保全など各国個別の取り組みでは解決困難な地域共通の課題を抱えており、これまでも域内協力促進に向けた取り組みに着手してきた。しかしながら、各国をとりまく政治、経済、社会的諸条件や個々の政府の戦略の違いなど様々な要因により、域内協力は限定的なものにとどまっている。中央アジアの平和と安定及び潜在的に可能な経済的発展による繁栄の実現のためには、これら地域共通の課題を克服し、また、域内の経済統合を実現し、経済的に魅力のある規模の「共同市場」を形成し、地域諸国が一体となって国際経済への統合を進めることが極めて重要である。
- (4) かかる認識の下、2004 年 8 月に川口外務大臣（当時）が中央アジアを訪問し、（イ）中央アジア各国との二国間関係を引き続き増進し、緊密化する努力を一層強化すること、（ロ）中央アジア諸国の更なる発展のために域内協力を促進すること等を目的に中央アジア地域全体との対話を進めること等を目的に、「中央アジア+日本」対話を立ち上げ、この二つの柱からなる日本の新たな対中央アジア政策を表明し、中央アジア各国からも強い支持が表明された。

2. 開発課題

ウズベキスタン	カザフスタン
(イ) 市場経済発展の促進とそのための基盤整備・ガバナンス (ロ) 貧困の克服 (ハ) 農業 (ニ) 保健医療 (ホ) 教育 (ヘ) 国内及び地域の平和の維持・構築 (ト) インフラの更新・整備 (チ) 環境	(イ) 貧富の差の拡大 (ロ) 天然資源依存経済からの脱却 (ハ) 環境 (ニ) 保健医療 (ホ) 教育 (ヘ) 経済・社会インフラ (ト) ガバナンス

東京タスクフォースにて現在検討中の開発課題



両国の人口及び一人当たり GNI の推移 (DAC データを元に作成)

- (1) 両国とも旧ソ連のシステムの中で長く国民生活が営まれてきたが、独立後十数年を経て、国情にそれぞれの特徴が現れてきた。人口はウズベキスタンの方が多いものの、農業を中心とした産業構造に対し、石油資源により外貨獲得に成功しているカザフスタンと比べると経済力はカザフスタンの方が上である。
- (2) ソ連邦時代、ウズベキスタンはもっとも貧しい共和国のひとつであり、人口の約 70 % が地方に居住し、主に農業に従事している。ソ連邦の崩壊後、開発投資の多くは都市部に集中していることから、都市と地方の格差が開き地方部での貧困層が拡大している。特に、人口密度の高いフェルガナ盆地や国境地域の貧困度が高いといわれている。

また、農村から都市への転居には様々な制約があり、都市にスラムが形成されない代わりに、農村人口の移動も起こりにくく貧困が固定化するという特徴がある。都市と地方との間には貧富の差だけでなく、教育環境、安全な水へのアクセス、保健医療体制及び質の面での格差も大きい。

- ( 3 ) 貧困の要因として、人口上の問題（子供の多い家庭）、低所得（特に公務員、農業従事者）、教育レベル（初等教育までの世帯主の家庭における貧困率は中等教育までのその 2 倍）も指摘されるが、経済成長による底上げ無くしては要因の根本解決に繋がらない。したがって、長期的には経済成長を通じた貧困の削減を目標に市場経済の発展、経済インフラの再構築が課題であり、短・中期的には貧困層に対するセーフティネットとしての社会セクターの再構築が必要となっている。
- ( 4 ) 他方、カザフスタンには貧富の格差が問題となっている。最も高い金融セクターと最も低い水準にある農林水産セクターとの格差は約 6 倍に上る。教育・医療分野の賃金水準も極めて低いため、副業を営むなど異業種へ転換する例が多い。また、油田を抱える西部諸州や鉱物資源に富む北東部諸州と、伝統的な農牧業を営む州との地域間格差も拡大しつつある。広大な国土全体でバランスの取れた発展を実現することは、ソ連時代に成立したロシア中心のインフラ網からの脱却と併せ、カザフスタン経済発展上の大きな課題となっている。

### 3 . 重点分野

ウズベキスタン	カザフスタン
(イ) 市場経済発展と経済・産業振興のための人材育成・制度構築支援（市場経済化の取り組み自体の支援、WTO 加盟の支援） (ロ) 社会セクターの再構築支援（農村開発、教育、保健医療、環境） (ハ) 経済インフラの更新・整備（運輸、エネルギー） (ニ) 地域内協力の促進	(イ) 持続的経済成長のための政策策定・制度整備・人材育成 (ロ) 運営・管理体制も含めた経済・社会インフラの整備 (ハ) 環境保全及び地方部の格差是正のための農村開発及び保健医療支援 (ニ) 地域内協力の促進

東京タスクフォースにて現在検討中の重点分野

#### ( 1 ) ウズベキスタン

- (イ) 自由化・民営化や自由競争の導入は様々な社会的痛みを伴うものであり、時間をかけて実施するという漸進主義は一定の合理性を持つが、漸進主義が長く続くと既得権益の利害構造ができあがり更なる改革が困難になる。したがって、改革の期限を設定した上で、段階的改革を断行することが求められ、こうした市場経済化に向けた官民の取り組みを支援していくことが重要である。
- (ロ) ウズベキスタンは経済構造改革の一環として、金融・銀行システム、為替制

度、貿易管理部門（WTO 加盟に向けての国内法整備、人材の育成）、中小企業振興（国際金融機関のクレジットラインを含む商業銀行による融資、外貨強制交換制度の適用免除等）に取り組む姿勢である。しかしながら、抜本的な改革の実現には至っておらず、政府による統制が若干緩和される程度に止まっているのが現実であり、ウズベキスタンの改革の実現やダイナミックな経済成長を促す貿易の発展のためにも、国際ルールに則った国際経済関係の構築は有効である。WTO 加盟はそうした意義を持つことから、金融・銀行システム改善、民商法改革及び経済改革の側面支援をはじめ政府の加盟努力を多面的に支援し、加盟後の WTO 体制に順応できる経済貿易体制の整備についても支援していく。また、貧困層の保護、支援のために BHN を中心に社会セクター（農村開発、教育、保健医療、環境）の再構築を支援していくとともに、経済成長を促進するため経済インフラの更新・整備を支援していく。

## （２）カザフスタン

- （イ）持続的経済発展を実現するためには、資源依存経済からの脱却と産業構造の多角化が不可欠であり、また、農業の発展や製造業分野における起業活動と中小企業の発展が課題となる。さらに地方において、貧困格差の是正を目指し、雇用の創出を促進し、環境、保健医療を改善するとともに、国民の各層において経済発展に伴う富を公平に分配する必要がある。
- （ロ）したがって、我が国は、カザフスタンの地方産業や中小企業を念頭において、持続的経済成長のための制度整備及び人材育成を支援する。これには、教育面での人材育成が不可欠である。また、カザフスタンの民主化支援を含めて公的セクターの運営・管理体制を含めた経済・社会インフラの整備を支援する。さらに、貧困削減を目的とした地方に重点を置いた農村開発、環境及び保健医療を支援する。

**(参考) ウズベキスタンにおけるアンディジャン騒擾事件**

- (1) ウズベキスタンに対する ODA 政策に関しては、先般のアンディジャン騒擾事件を受け、その動向を注視し、ODA 大綱の「援助実施の原則」に従って民主化の促進、基本的人権及び自由の保障状況には十分注意を払いつつ対処していく。この関連では、今般の事態の事実究明が、透明性、客観性、信頼性が確保される形で実施されることが重要であり、ウズベキスタン政府との関係でそのような姿勢を維持していく。
- (2) 同時に、今般の事態に鑑み、(イ)ウズベキスタンにおける民主化・自由化、基本的人権の尊重、市場経済化の促進、(ロ)テロ・麻薬問題への対処とその温床となる貧困問題への対策、基礎生活分野(BHN)の向上による地域の安定確保、(ハ)さらには、同国を含む中央アジア全体の中長期的な安定と繁栄のため必要となってくる地域内協力の促進の重要性、といった観点も総合的に勘案して、ODA の進め方を検討していく。
- (3) 当該国別援助計画は、原則、ウズベキスタン及びカザフスタン両国について策定する方向で進める。ウズベキスタン政府に対しては、援助計画策定と実際の援助実施とは区別しつつ、本援助計画に関する現地協議を通じ、同政府に対する国際社会の懸念に前向きに対応することが我が国の円滑な援助実施に繋がる旨指摘しつつ、同政府自らの努力を求めていくこととする。

(了)

# ウズベキスタン・カザフスタン国別援助計画・援助の概要

## ウズベキスタン

都市

地方

社会セクター  
(農村開発、教育、保健医療、環境)

経済成長政策  
〔自由化、市場経済化、国際化〕 = WTO 加盟支援

競争力強化  
・人材育成  
・制度構築

インフラ整備 (旧ソ連時代の施設老朽化、運営・維持管理)  
←市場経済化の促進

## 地域内協力の促進

## カザフスタン

都市

地方

オイルマネーの平滑化  
・中小企業  
・金融/資本市場の整備  
・WTO 加盟

石油産業

社会セクター  
(農村開発、保健医療)

人口の移動

インフラ整備 (旧ソ連時代の施設老朽化、運営・維持管理)  
←市場経済化の促進